

VISA
査証

WELCOME
歡迎光臨

2018年上期の 訪日外国人消費指数の動き

～ *Traveler Consumption Index* ～

平成30年8月17日
経済解析室

SHOPPING
쇼핑

SIGHTSEEING
日本観光

平成30年上期の訪日外国人数は過去最高。旅行消費額も増加。

- 30年上期の訪日外国人旅行消費額は、前年比（対29年上期比）9.3%の2.2兆円。
- 訪日外国人旅行者数は、同15.6%の1,590万人と、過去最高。
- 1人当たり旅行支出額※は同マイナス5.4%の140,603円。

	訪日外国人旅行者数		1人当たり旅行支出額		旅行消費額	
	(千人)	前年(同期)比(%)	(円)	前年(同期)比(%)	(億円)	前年(同期)比(%)
平成29年	28,691	19.4	153,921	-1.3	44,161	17.8
29年上期	13,757	17.4	148,689※	-7.5	20,455	8.6
29年下期	14,933	21.2	158,741※	5.0	23,705	27.2
30年上期	15,899	15.6	140,603※	-5.4	22,354	9.3
29年Ⅰ期	6,537	13.6	148,070	-8.5	9,679	4.0
29年Ⅱ期	7,220	21.1	149,249	-6.7	10,776	13.0
29年Ⅲ期	7,439	18.8	165,412	6.6	12,305	26.6
29年Ⅳ期	7,494	23.6	152,119	3.4	11,400	27.8
30年Ⅰ期	7,619	16.5	152,258	2.8	11,121	14.9
30年Ⅱ期	8,280	14.7	144,082	-3.5	11,233	4.2

（資料）訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）

※平成30年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があったため、29年以前の数値とは必ずしも一致しない。

新たに調査開始となった「クルーズ客」の旅行消費額と、従来調査の「一般客」の旅行消費額を合算して全体の旅行消費額とした。

半期の1人当たり旅行支出額は、該当する四半期の旅行消費額と旅行者数を用いて算出。

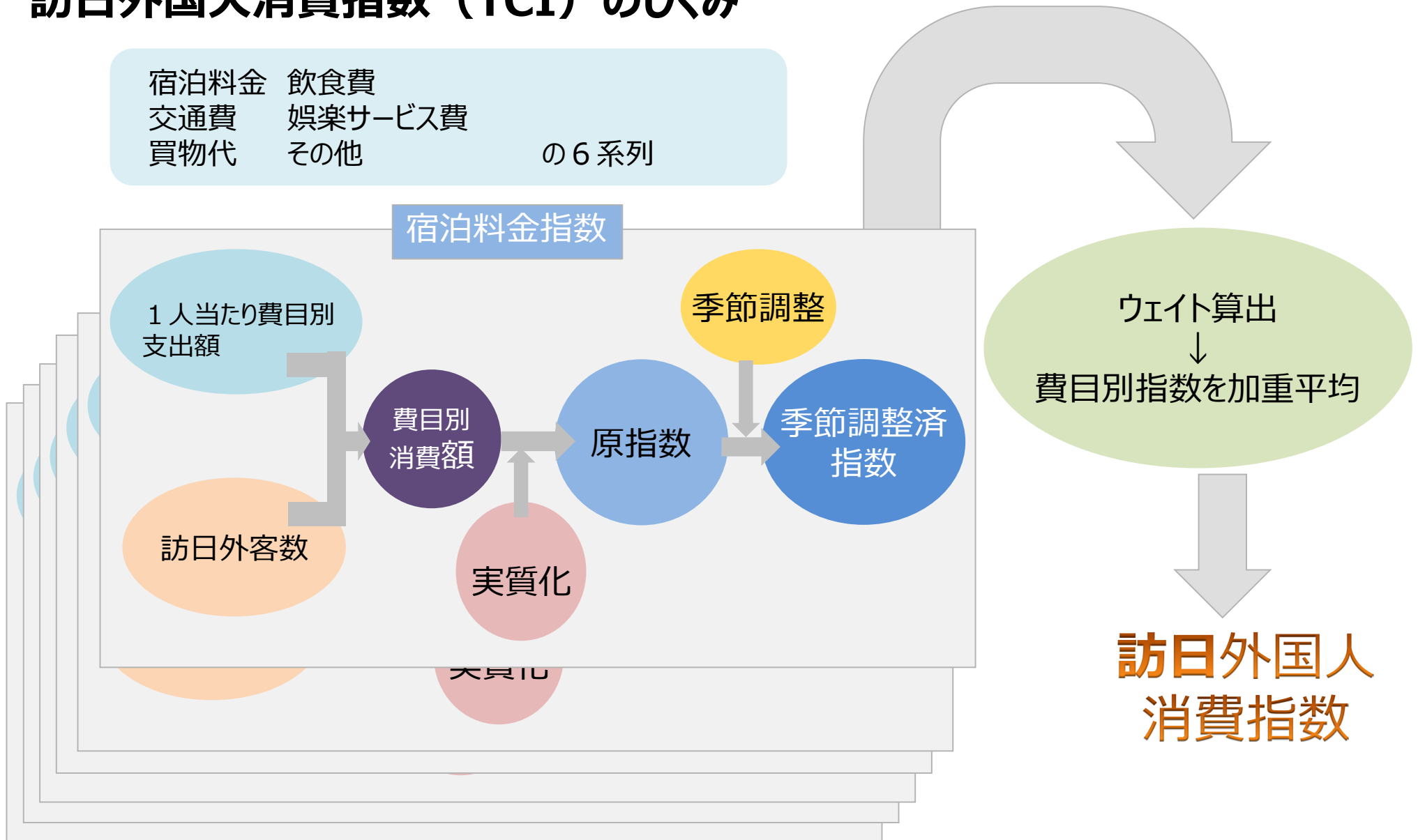
（なお、観光庁によると、新調査と旧調査では旅行消費額に2%程度の乖離があるとしている。）

訪日外国人消費指数とは？

- 訪日外国人消費指数（TCI）とは、訪日外国人の消費金額を、消費者物価指数を用いて**実質指数化**したもの。
- 費目ごとに実質化することにより、日本国内の価格変化の影響を除外した動きを見ることができるように。
- 訪日外国人の消費金額については、訪日外国人消費動向調査（観光庁）の訪日客 1 人当たりの費目別売上高に、訪日外客数（日本政府観光局）を乗ずることで算出。
- 費目ごとの実質指数を加重平均するウェイトは、**サービス産業（第 3 次産業）活動指数と比較できるウェイト**として算出。
- **国内のサービス産業の動向と訪日外国人消費の動きの関係**を分析できるように設計。
- 試験的に季節調整を実施し、前年比だけではなく、四半期の前期比も計算でき、**足下の動きの方向感も見定める**ことができる。

訪日外国人消費指数（TCI）のしくみ

宿泊料金 飲食費
交通費 娯楽サービス費
買物代 その他
の6系列

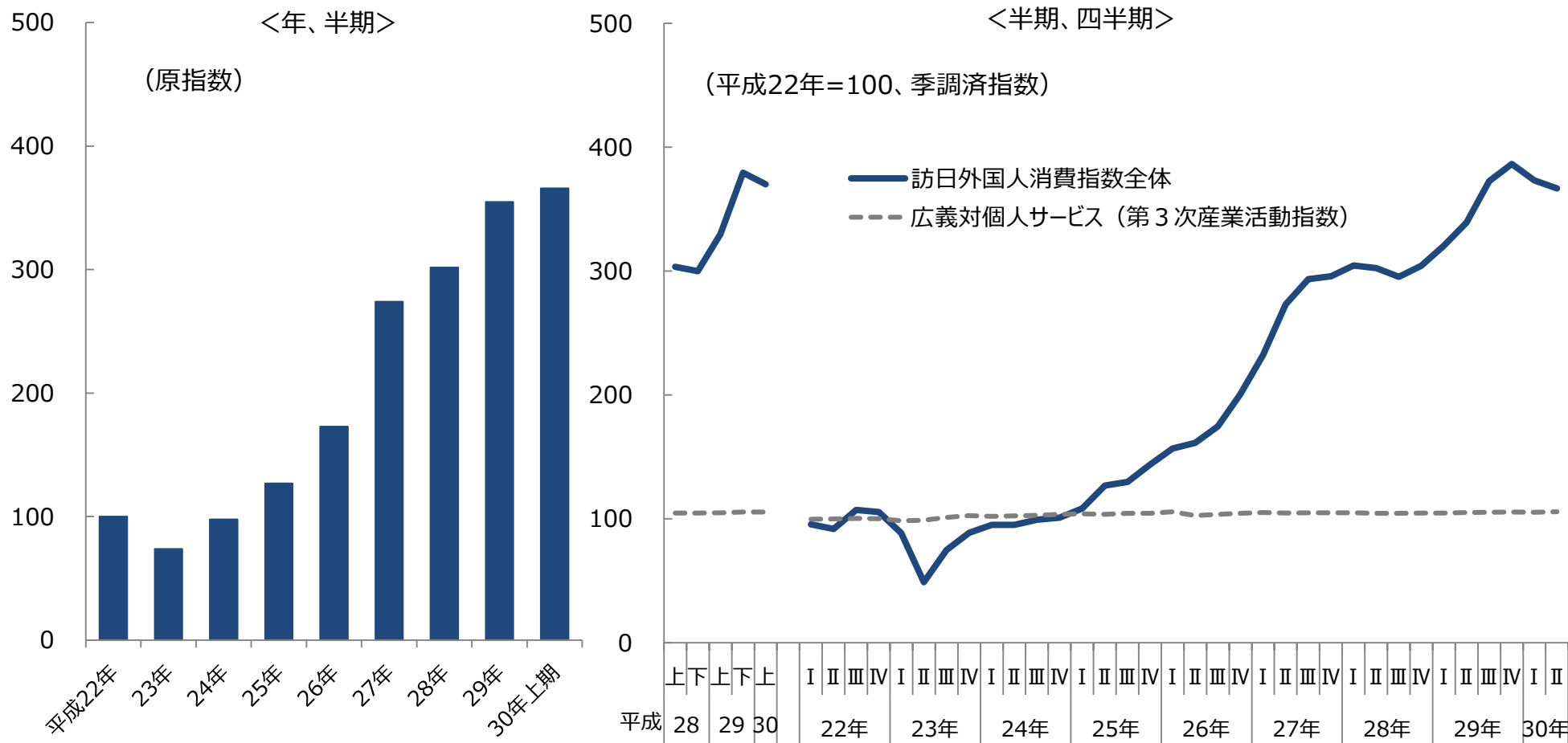


※上記図表についての詳細は、18～20頁「（参考）訪日外国人消費指数の作成方法」を参照。

（資料）訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成30年上期の訪日外国人消費指数の動向

- 30年上期の訪日外国人消費指数（季調済指数）は、指数値370.1、前期比（対29年下期比）マイナス2.5%と3期ぶりの低下。



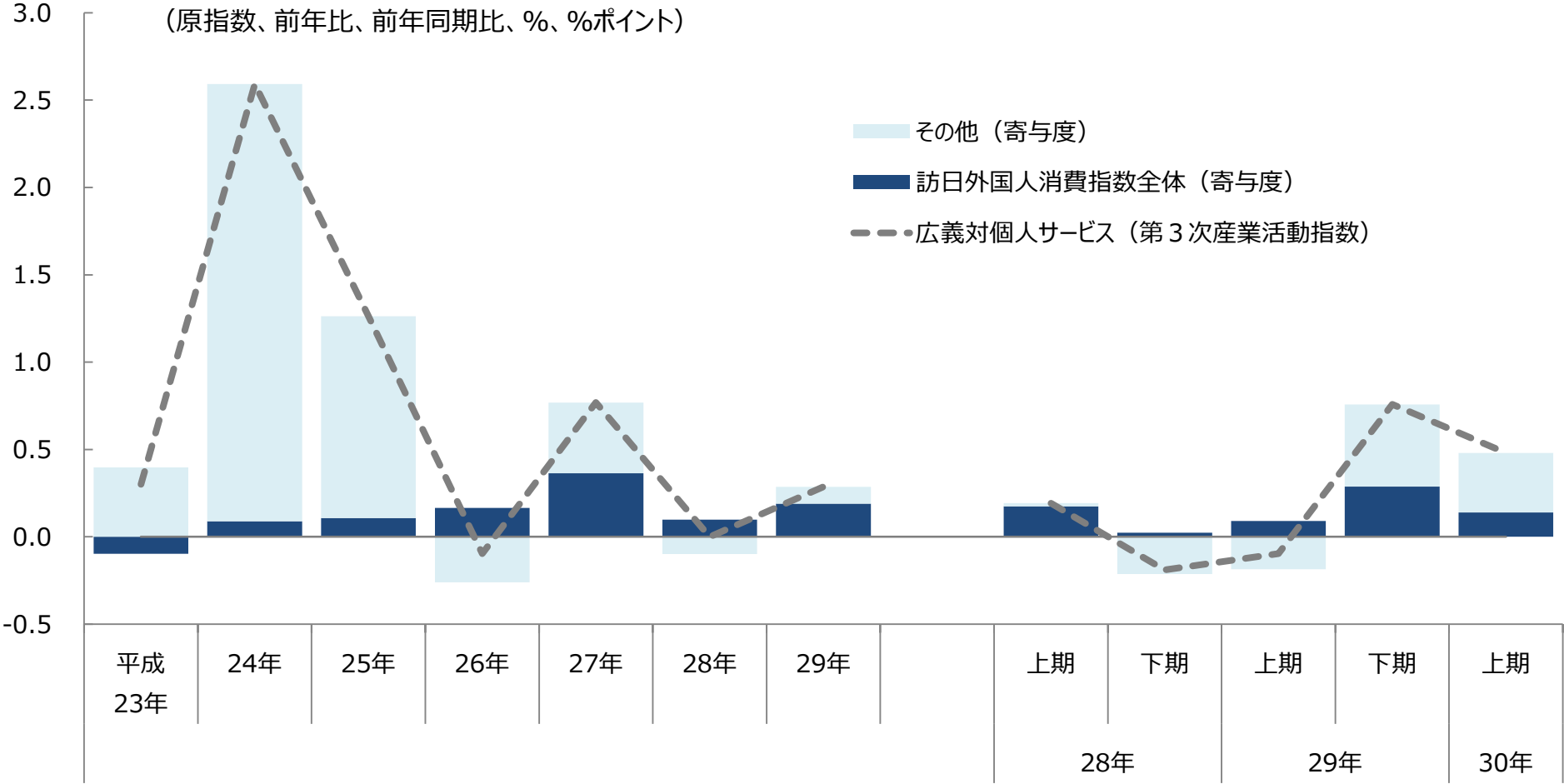
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

※平成30年より訪日外国人消費動向調査の調査内容に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、「クルーズ客」の旅行消費額を、従来調査の「一般客」の旅行消費額に費目別に合算して全体の旅行消費額を算出。

訪日外国人消費指数の寄与（前年比（原指数））

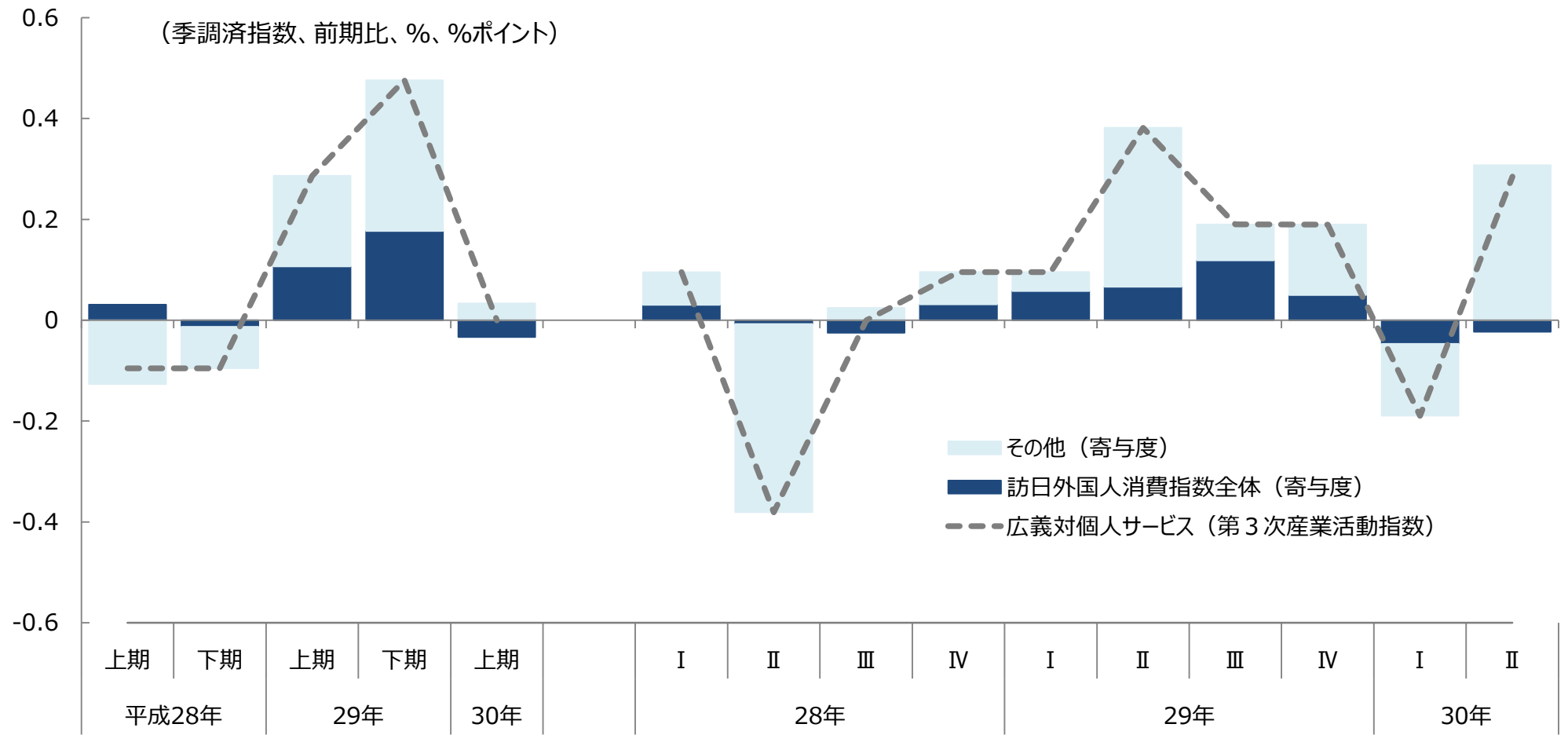
● 日本国内の対個人サービス活動の変動に対する訪日外国人消費指数の貢献度（寄与）をみると、30年上期は、対個人サービス全体の前年比0.5%上昇に対し、訪日外国人消費指数は、プラス0.14%ポイントの上昇寄与。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成28年以降の訪日外国人消費指数の寄与（前期比（季調済指数））

● 30年上期の対個人サービス活動の変動に対する寄与をみると、対個人サービス全体の前期比横ばいに対し、訪日外国人消費指数は、マイナス0.03%ポイントの低下寄与。

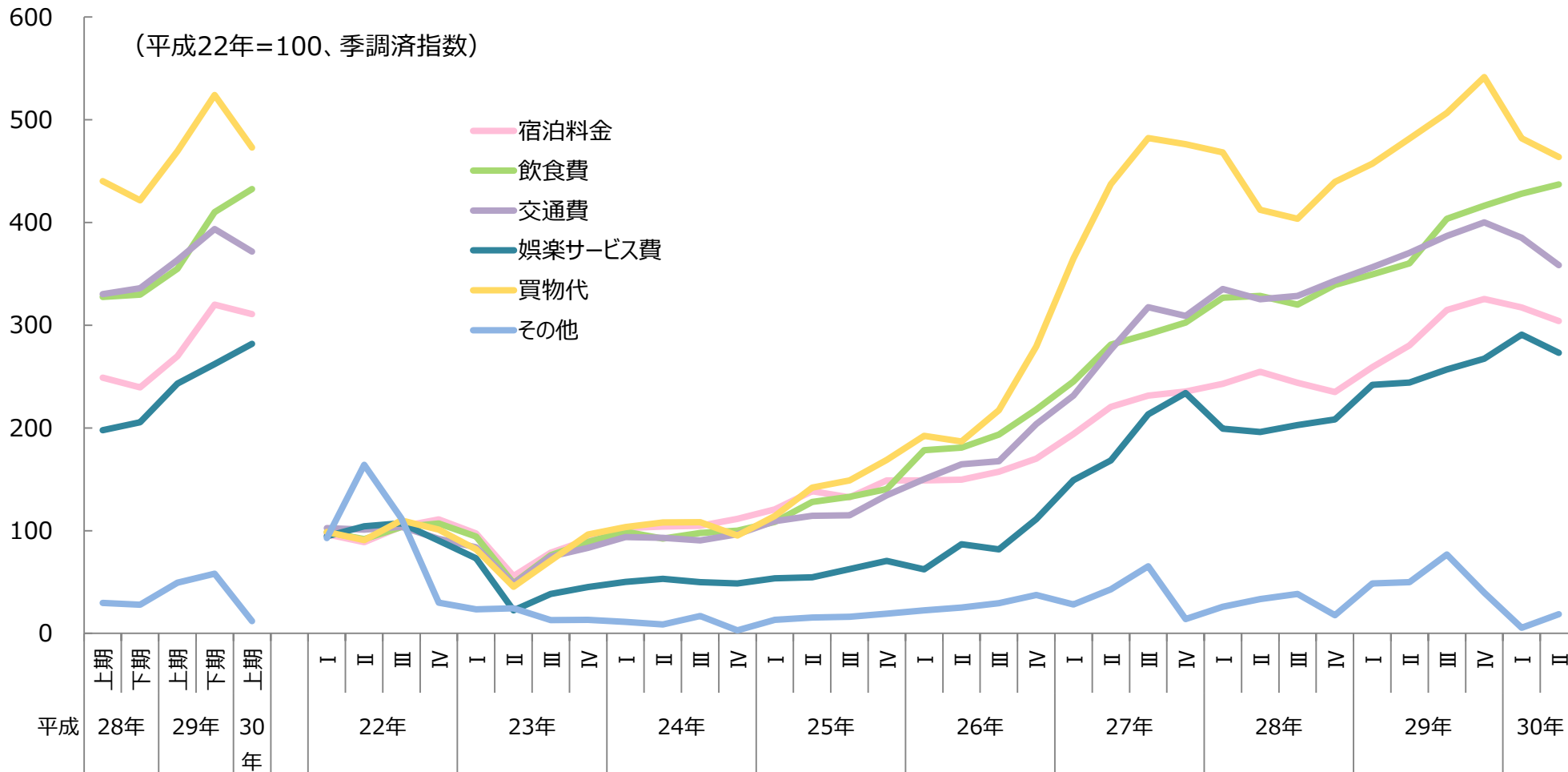


（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費の費目別指数と 第3次産業活動指数の業種別の動き

費目別にみた訪日外国人消費指数の推移

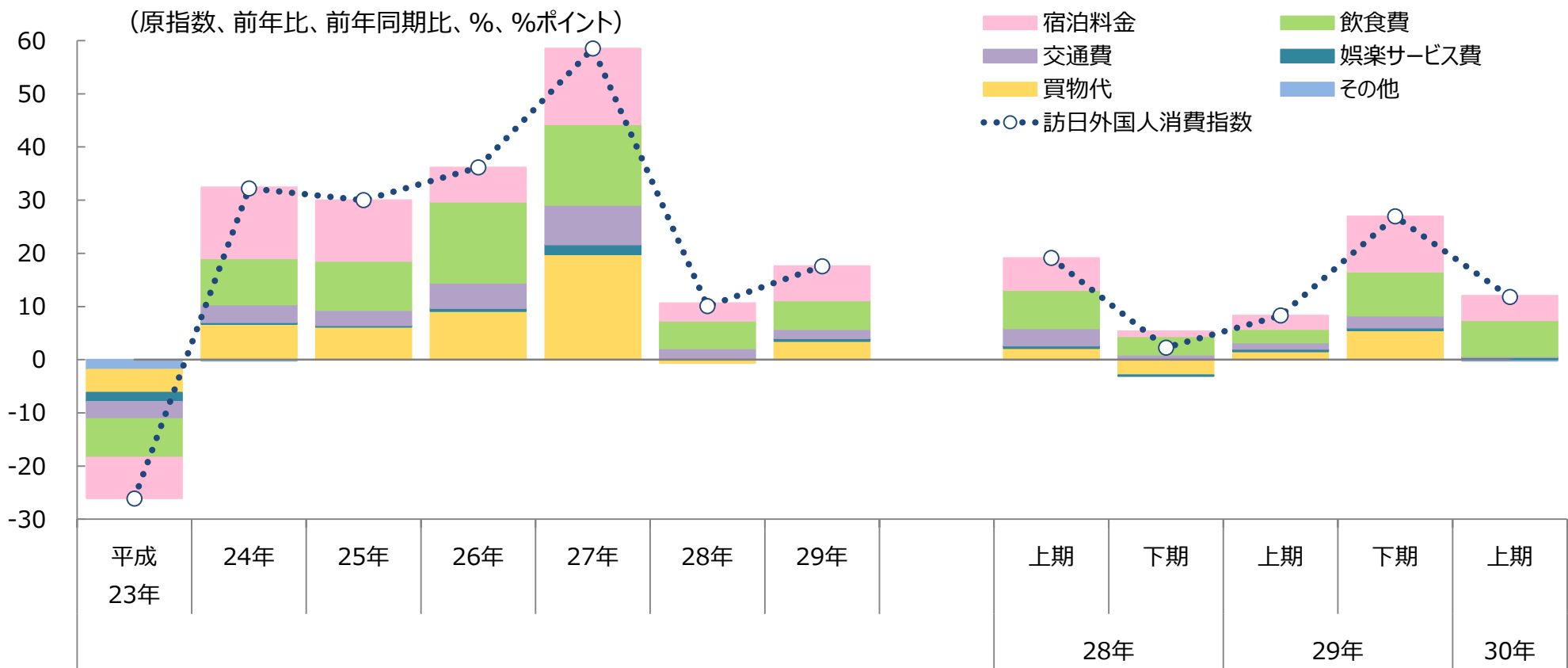
- 30年上期の費目別指数の動きをみると、「飲食費」及び「娯楽サービス費」が前期比上昇。
- 飲食費は指数値432.5と、当期も過去最高値を更新。



(資料) 訪日外国人消費動向調査(観光庁)、訪日外客数(日本政府観光局)、消費者物価指数(総務省)などを用いて試算。

訪日外国人消費指数の費目別寄与度（前年比（原指数））

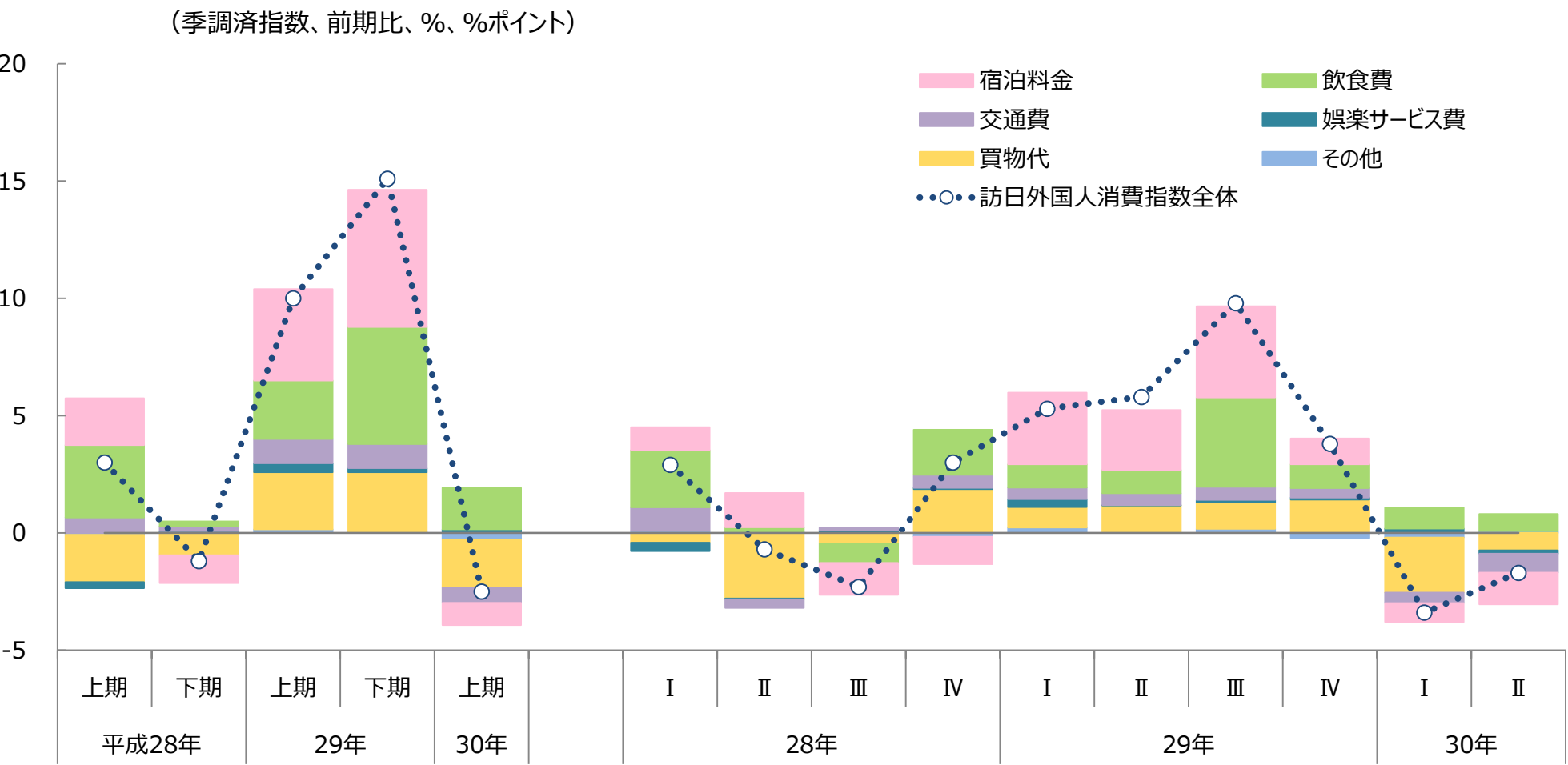
- 30年上期の内訳費目別の影響度合い（全体の前年比に対する寄与度）をみると、「その他」以外の全ての費目でプラス寄与となった。
- 30年上期は、全体の前年比11.8%上昇に対し、飲食費が6.8%ポイント、宿泊料金が4.6%ポイントと、両者の上昇寄与だけで全体の上昇をカバーしている。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

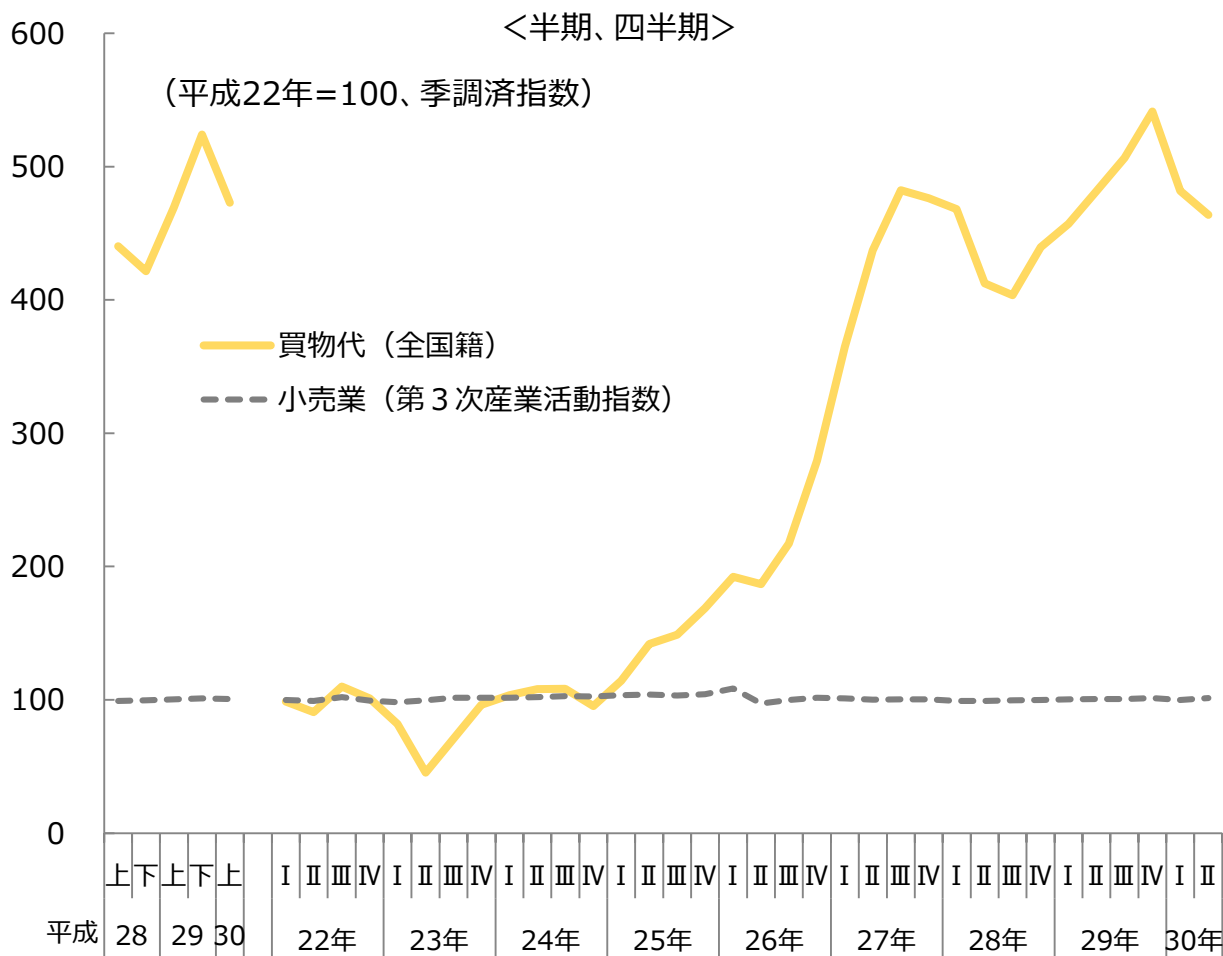
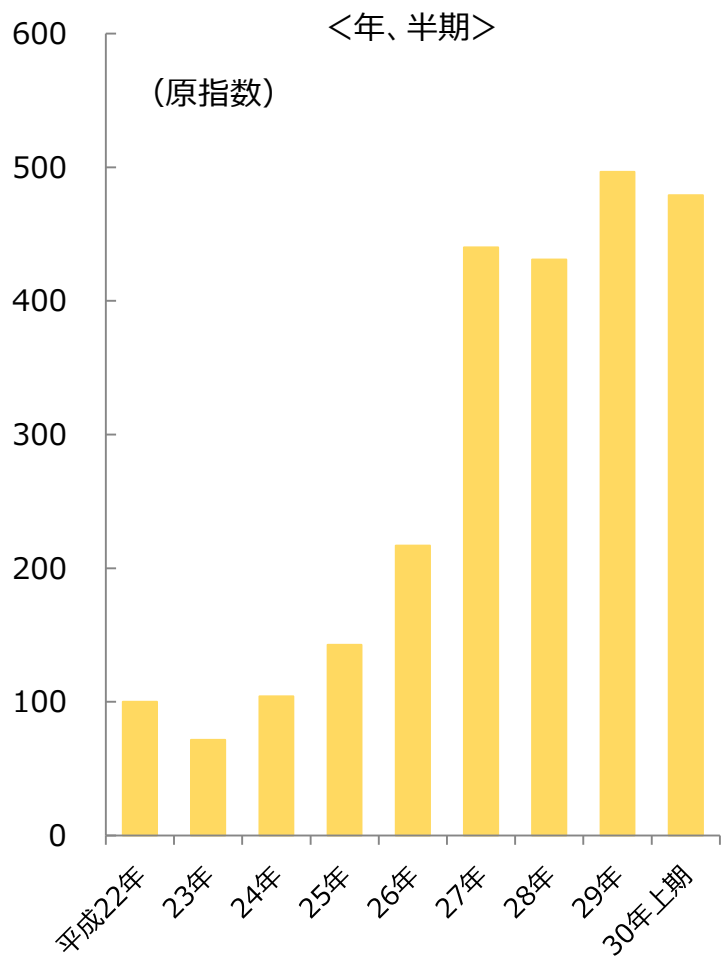
訪日外国人消費指数の費目別寄与度（前期比（季調済指数））

- 費目別の寄与をみると、30年上期は、全体の前期比マイナス2.5%低下に対し、買物代がマイナス2.06%ポイントと低下に寄与、一方、飲食費はプラス1.77%ポイントと上昇に寄与。両者が上期の動きに大きく影響した。



訪日外国人消費 買物代指数の推移

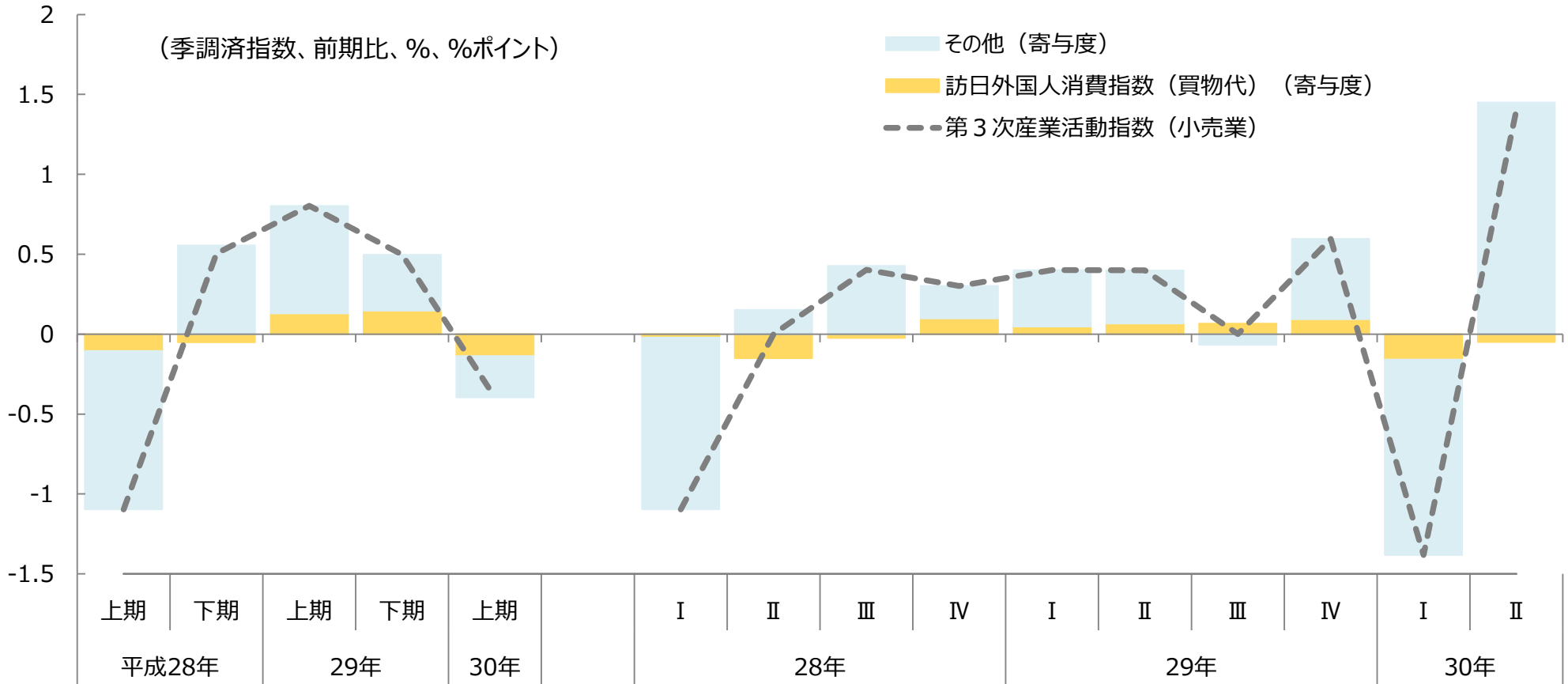
- 30年上期の買物代指数（季調済指数）は、指数値472.8、前期比マイナス9.8%と3期ぶりの低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成 2 8 年以降の訪日外国人消費 買物代指数の寄与

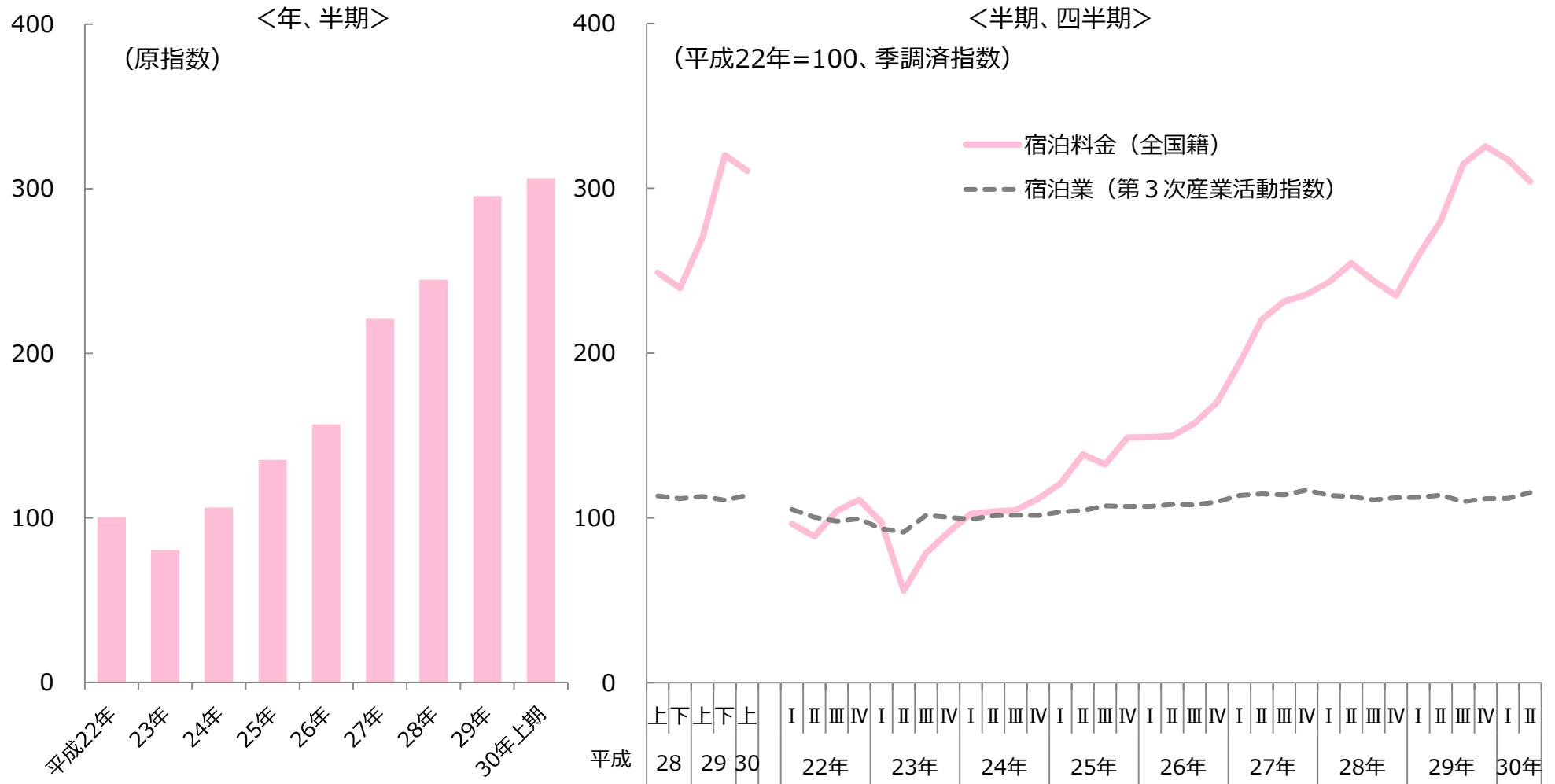
- 3 0 年上期の国内「小売業」活動に占める訪日外国人の買物代指数の割合※は、1 . 3 %。
- 3 0 年上期の国内「小売業」活動の前期比マイナス 0 . 4 % 低下に対し、買物代指数の寄与はマイナス 0 . 1 4 % ポイントの低下寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
 ※第3次産業活動指数「小売業」に対する訪日外国人消費指数「買物代」の割合。それぞれウェイトを乗じた指数値で試算。

訪日外国人消費 宿泊料金指数の推移

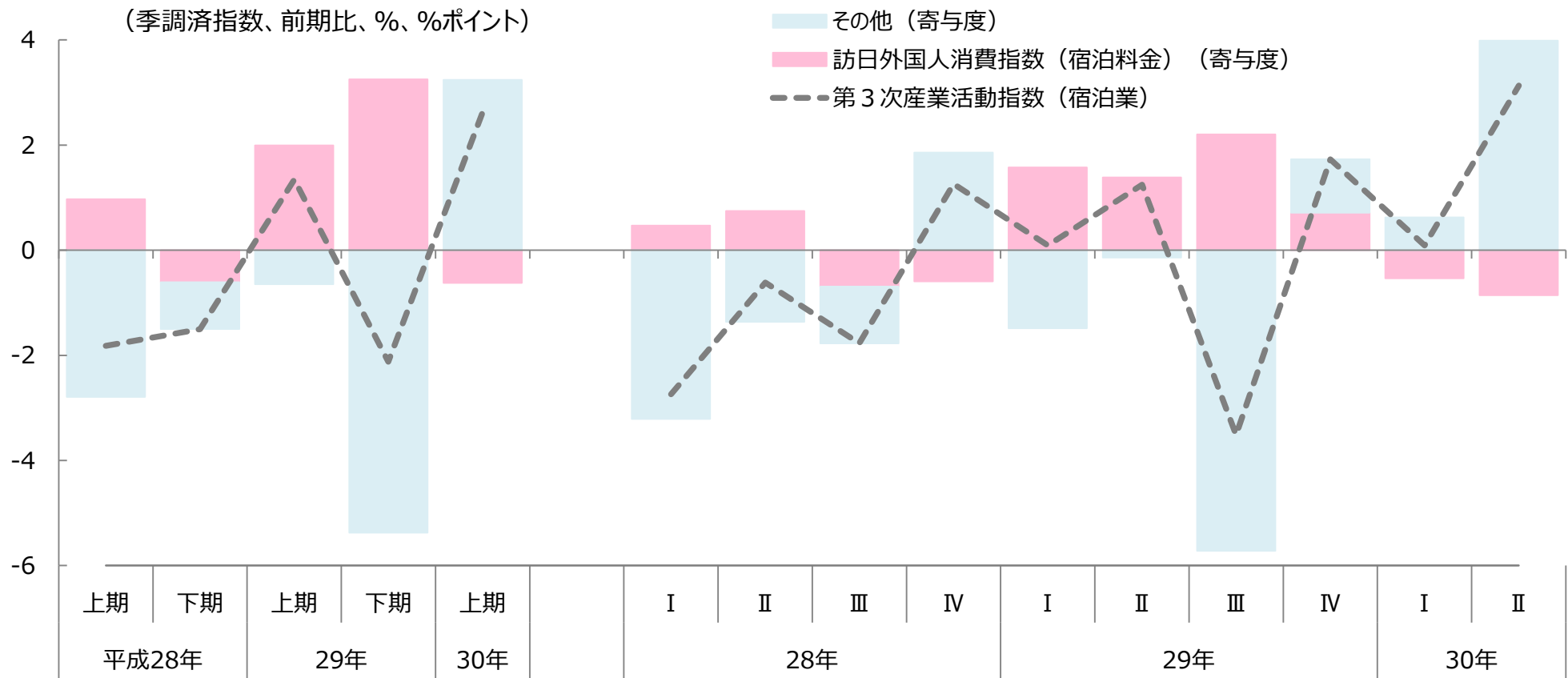
- 30年上期の宿泊料金指数（季調済指数）は、指数値310.7、前期比マイナス2.9%と3期ぶりの低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成28以降の訪日外国人消費 宿泊料金指数の寄与

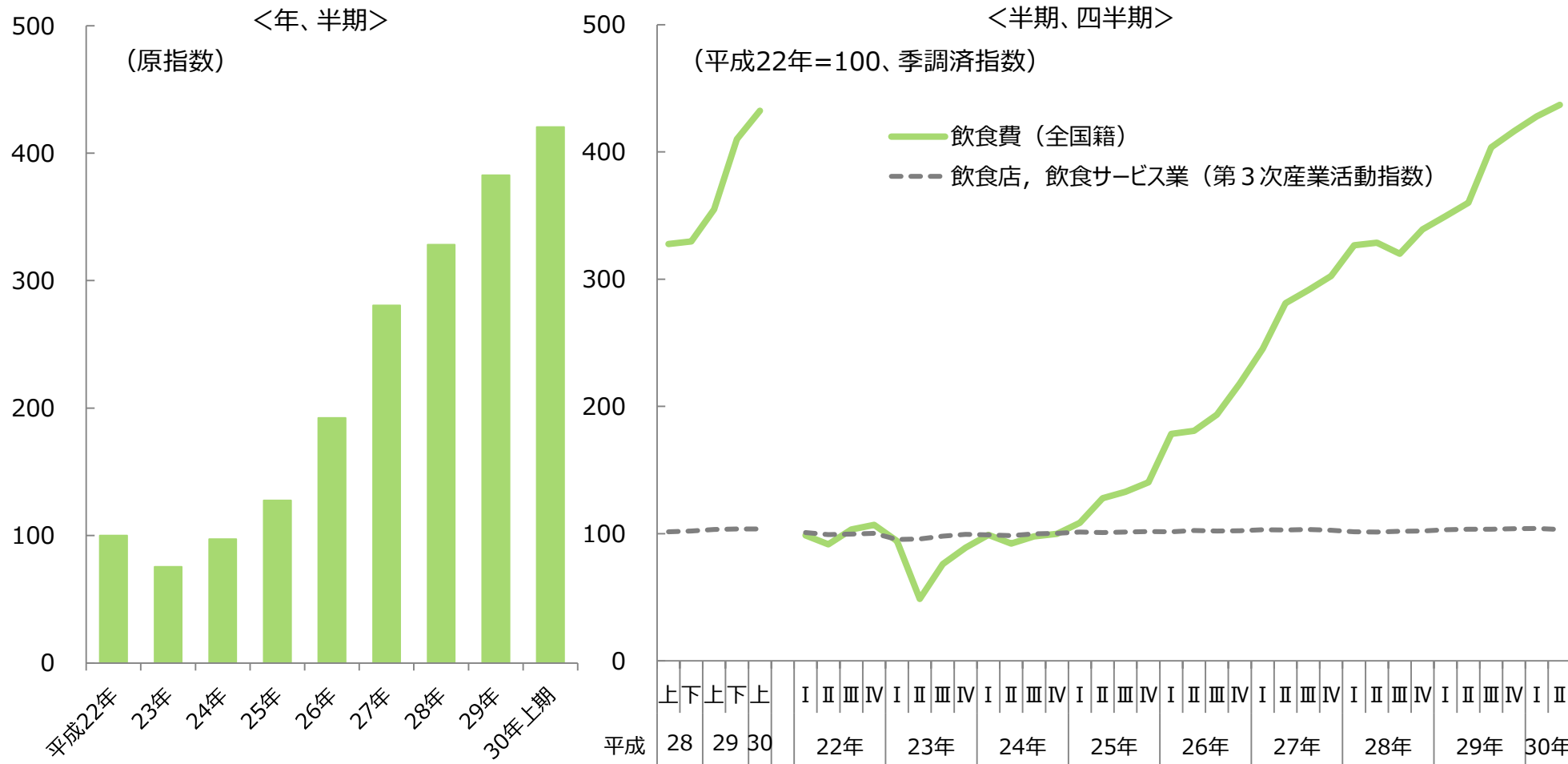
- 30年上期の国内「宿泊業」活動に占める訪日外国人の宿泊料金指数の割合※は、20.0%。
- 30年上期の国内「宿泊業」活動の前期比2.6%上昇に対し、宿泊料金指数の寄与はマイナス0.62%ポイントの低下寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
※第3次産業活動指数「宿泊業」に対する訪日外国人消費指数「宿泊料金」の割合。それぞれウェイトを乗じた指数値で試算。

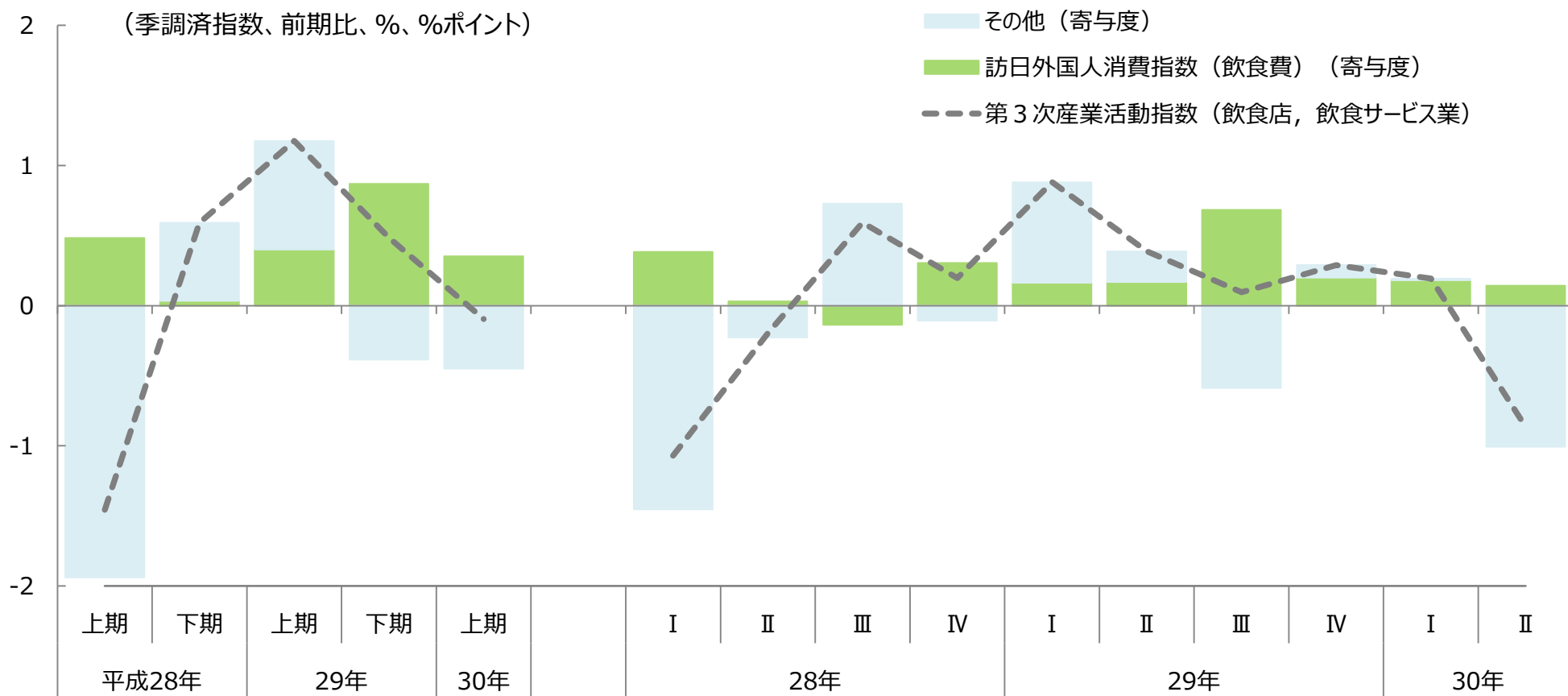
訪日外国人消費 飲食費指数の推移

- 30年上期の飲食費指数（季調済指数）は、指数値432.5、前期比5.5%と14期連続の上昇。



平成28年以降の訪日外国人消費 飲食費指数の寄与

- 30年上期の国内「飲食店，飲食サービス業」活動に占める訪日外国人の飲食費指数の割合※は、6.8%。
- 30年上期の国内「飲食店，飲食サービス業」活動の前期比マイナス0.1%に対し、飲食費指数の寄与は0.35%ポイントのプラス寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
 ※第3次産業活動指数「飲食店，飲食サービス業」に対する訪日外国人消費指数「飲食費」の割合。それぞれウェイトを乗じた指数値で試算。

平成30年上期の訪日外国人消費

- 30年上期の訪日外国人人数は1,590万人と過去最高を更新。旅行消費額も2.2兆円と増加。一方、1人当たり支出は前年比低下。
- 訪日外国人消費指数（季調済指数）は370.1、前期比マイナス2.5%と3期ぶりの低下。対個人サービスの前期比横ばいに対し、訪日外国人消費の寄与はマイナス0.03%ポイント。
- 費目別の前期比への寄与をみると、買物代の低下寄与と飲食費の上昇寄与が大きい。
- 買物代指数（季調済指数）は、前期比マイナス9.8%と3期ぶりの低下。指数値は472.8。
- 宿泊料金指数（季調済指数）は、前期比マイナス2.9%と3期ぶりの低下。指数値は310.7。
- 飲食費指数（季調済指数）は、前期比5.5%と14期連続の上昇。指数値は432.5。
- 当期は、飲食費が引き続き好調を維持したが、買物代や宿泊料金は前期比低下に転じており、訪日外国人消費全体としては一服といった感がある。

(参考) **訪日外国人消費指数の作成方法**

個別の「費目」指数の作成方法

- 「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）の訪日客 1 人当たりの費目別（宿泊、飲食、交通、娯楽、買物、その他の 6 項目）売上高に、「訪日外客数」（日本政府観光局）を乗じて訪日外国人旅行消費金額を算出し、消費者物価指数（総務省）を用いて実質指数化。
- 指数採用データの詳細は、次頁参照。

費目指数を加重平均して統合するためのウェイトの作成方法

- 「経済センサス活動調査」（総務省・経済産業省）の2011年の産業別売上高を、「サービス産業動向調査」（総務省）及び「商業動態統計」（経済産業省）の2011年の産業別売上高前年比で除して2010年の産業別売上高を推計。対応する産業別売上高に対する2010年の費目別訪日外国人旅行消費金額の割合を、「第3次産業活動指数」（経済産業省）の業種別ウェイトに乗じて算出。
- ウェイト算定データは、次頁参照。

第3次産業総合	10000.0
広義対個人サービス	4846.2
訪日外国人消費指数（全体）	18.129
宿泊料金	6.962
飲食費	5.398
交通費	2.052
娯楽サービス費	0.549
買物代	2.764
その他	0.404

季節調整方法

- 米国センサス局が開発したX-12-ARIMAの機能のうちX-11の機能のみを使用して季節調整を実施。

指数作成に用いたデータ

業 種 名	採用データ	
	実数データ	デフレータ
訪日外国人消費指数（全体）		
宿泊	訪日外国人消費支出（宿泊料金）＝①×② ①訪日外国人 1 人当たり旅行支出（宿泊料金） 「訪日外国人消費動向調査」（観光庁） ②訪日外客数 「訪日外客数調査」（日本政府観光局） （以下出典は同様）	宿泊料 「消費者物価指数」（総務省） （以下出典は同様）
飲食	訪日外国人消費支出（飲食費）	一般外食
交通	訪日外国人消費支出（交通費）	以下の各品目の加重平均値 航空運賃、鉄道運賃（ＪＲ）、鉄道運賃（ＪＲ以外）、一般路線バス代、高速バス代、タクシー代、有料道路料、レンタカー料金
娯楽サービス	訪日外国人消費支出（娯楽サービス費）	以下の各品目の加重平均値 ゴルフ練習場、ゴルフプレー料金、テーマパーク入場料金、演劇観覧料、サッカー観覧料、プロ野球観覧料、文化施設入場料、映画観覧料、ボウリングゲーム代、プール使用料、フィットネスクラブ使用料、カラオケルーム使用料
買物	訪日外国人消費支出（買物代）	以下の各品目の加重平均値 菓子類、飲料、酒類、たばこ、教養娯楽用耐久財、腕時計、家事用耐久財、化粧品、医薬品・健康保持用摂取品、保健用医療用品・器具、衣料、シャツ・セーター類、履物類、他の被服、かばん類、玩具、書籍、雑誌、コンパクトディスク、ビデオソフト、財 ※免税対象商品については、免税購入率（訪日外国人消費動向調査）により調整。
その他	訪日外国人消費支出（その他）	総合

ウェイト算定データ

訪日外国人消費調査				経済センサス活動調査		サービス産業動向調査 商業動態統計				第 3 次産業活動指数			
	一人当たり 消費支出	訪日外客数	訪日外国人 消費額		売上高 (企業集計)		前年比	売上高 (推計値)	訪日外国人 消費額の 割合(推計値)		ウェイト	訪日外国人消費指数 (全国籍) のウェイト	
	a1	a2	a=a1*a2		b		c	d=b/c	e=a/d		g		h=g*e
	2010年	2010年	2010年		2011年		2011年	2010年	2010年		2010年		2010年
	(円/人)	(人)	(億円)		(億円)		(%)	(億円)	(%)				
合計	133,426	8,611,175	11,490							合計		全体	18.129
宿泊料金	41,659		3,587	宿泊業	46,129	宿泊業	-6.0	49,054	7.3	宿泊業	95.2	宿泊	6.962
飲食費	26,598		2,290	飲食店	132,290	飲食店	-6.1	140,862	1.6	飲食店、飲食サービス業	332	飲食	5.398
交通費	14,120		1,216	運輸業、郵便業 自動車賃貸業	565,913	運輸業、郵便業 自動車賃貸業	-4.2	590,573	0.2	運輸業、郵便業 自動車賃貸業	996.8	交通	2.052
娯楽サービス	6,803		586	娯楽業	262,142	娯楽業	-10.8	293,852	0.2	娯楽業	275.2	娯楽サービス	0.549
買物代	41,273		3,554	小売業	1,291,802	小売業	-2.3	1,322,212	0.3	小売業	1028.1	買物	2.764
その他	2,973		256										その他

※訪日外国人消費指数の「その他」のウェイトは、2010年の訪日外国人消費額合計に占める「その他」の割合から推計した。

こちら是非御覧下さい！

◎ 三二経済分析：色々なテーマありま
す



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室
電話：03-3501-1644（直通）

F A X：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp